



金属労協政策レポート

No.21 2004.12.17

全日本金属産業労働組合協議会（金属労協 / IMF-JC）
 〒103-0027 東京都中央区日本橋2-15-10 宝明治安田ビル4階
 TEL 03-3274-2461 FAX 03-3274-2476 URL <http://www.imf-jc.or.jp>
 編集兼発行人 團野 久茂

報告

サマータイム導入に向けた各方面の動向

金属労協は、第47回協議委員会において「サマータイム制度早期導入決議」を採択、また連合・笹森会長、日本経団連・奥田会長の労使トップも、相次いでサマータイム制度導入支持を打ち出しました。社会経済生産性本部が行った国会議員アンケートでも、導入賛成は8割近くに達しており、サマータイム制度導入はまさに正念場となっています。

サマータイム制度導入の機運が確実に高まるなか、金属労協はこの機運を逃さぬよう、早期の実現に向け、全力を傾注していきます。

本政策レポートでは、参考資料としてサマータイム制度を巡る最近のトピックスを紹介しておりますので、あわせてご活用いただければ幸いです。

金属労協第47回協議委員会において、 「サマータイム制度早期導入決議」を採択

金属労協は2004年12月2日に開催した第47回協議委員会において、「サマータイム制度早期導入決議」を採択、サマータイム制度の導入が、実現に向け正念場を迎えるなかで、この機運を逃さぬよう、国会への働きかけ、世論形成の取り組みなどをさらに強化し、早期の実現に向け、全力を傾注していくことを決議しました。

「サマータイム制度」早期導入決議

サマータイム制度の導入が、実現に向け、正念場を迎えている。

わが国ではこれまで、省エネや地球温暖化防止の観点から、幾度となくサマータイム制度の導入に関する議論がなされてきた。加えて近年は、環境対策とともに、個々人の活動の選択肢を拡げ、家庭生活や地域活動、ワークライフバランスを重視した新たなライフスタイルを構築するという観点から、その必要性が叫ばれるようになってきている。

金属労協ではこうした状況を踏まえ、昨年2月に研究会を発足させ、同7月、「サマータイム制度導入に関する考え方」をとりまとめた。以降、制度導入に向けて、関係府省・組織に対し、強力な働きかけを展開している。

最近の各種調査では、サマータイム制度導入に賛成する者の割合が、過半数を大幅に超えている。また、滋賀県や札幌市が実施したサマータイム制度の実証実験では、参加者から幅広い支持を得るなど、制度導入に向けた機運は、確実な高まりを見せている。本年8月には、超党派による「サマータイム制度推進議員連盟」が発足し、サマータイム法案を早期に提出する運びとなっている。

金属労協は、サマータイム制度を新たなライフスタイル確立のための重要な要素として位置づけ、この制度導入機運を逃さぬよう、国会への働きかけ、および世論形成の取り組みなどをさらに強化し、早期の実現に向け、全力を傾注していくことをここに決議する。

2004年12月2日

全日本金属産業労働組合協議会
第47回協議委員会

連合・笹森会長、日本経団連・奥田会長、 相次いでサマータイム導入支持を表明

連合の笹森会長は2004年12月2日、金属労協の第47回協議委員会において来賓として登壇し、サマータイムの導入に本気で取り組んでいかなければならない、との考え方を明らかにしました。

笹森会長は、来賓ご挨拶において、金属労協の進めているサマータイム制度導入の取り組みについて、連合が20世紀型の生き方、暮らし方、働き方を変えようと提起しているなかで、サマータイムの導入は、これからのライフスタイルをどう変えるかということにつながる、と主張しました。オーバータイムになるのではないかという危惧に関しては、労働組合が自らの力で止めるべきことであり、それが不払い残業の撲滅運動にもつながっていく、との認識を示し、サマータイム導入に際して労働環境をどうするかは、労働組合がカバーすることであり、今の社会慣行・生活環境を変えるために重要な要素であるならば、サマータイムを試してみる価値はある、と出席の協議委員に呼びかけました。

なお連合では、環境小委員会の場において、サマータイム制度導入の是非に関し、検討を進めているところです。

一方、日本経団連の奥田会長も、2004年11月8日の日本経団連会長・副会長会議後の記者会見において、地球温暖化問題に関連した発言のなかでサマータイムに言及し、サマータイムを導入していかなければならない、と強調しています。京都議定書の目標を達成していくためには、国民のライフスタイルの変革を真剣に考えなければならないこと、サマータイムは戦後一度実施されたものの、過剰労働になるとか残業が増えるとかいわれ、とり止めたことがあるが、現在はサービス残業をさせないという労使関係になってきており、当時とは事情が変わっていること、先進国のなかでサマータイムを実施していない国が少ないこと、などをあげ、サマータイム導入に向けて強い意欲を示しました。

サマータイム制度に関する国会議員アンケートで76.9%が導入に賛成 - 社会経済生産性本部が実施 -

社会経済生産性本部「生活構造改革フォーラム」は、衆参両院の全国会議員（721名）を対象に、2004年10～11月、「サマータイム制度導入に関する国会議員アンケート」を実施し、226名から回答が寄せられました。

今回の調査では、前回調査（2002年2～3月）に比べて、国会議員のサマータイム制度導入支持が顕著に高まっていることが注目されます。

「サマータイム制度についての関心の度合い」については、89.0%が関心ある（「かなり関心がある」「やや関心がある」の計）と回答し、前回調査に比べ10.5ポイント増加した。

「サマータイム制度導入の賛否」については、76.9%がサマータイム制度の導入に「賛成」または「どちらかという賛成」と回答し、これは前回調査を10.4ポイント上回る結果となった。逆に、反対する（「反対」「どちらかという反対」の計）という回答は11.6ポイント減少している。

「サマータイム制度の導入に賛成する理由」については、「ボランティア活動・文化・スポーツに参加」「家族とのふれあいが容易になる」が両方で83.3%に達しており、「新たなライフスタイルの構築」という主旨が浸透している。

「サマータイム制度導入の時期」については、「ただちに法制化し実現すべき」「2～3年のうちに実現すべき」と回答した割合が、賛成者の8割近くに達している。（想定されるスケジュールからすれば、この2つはほぼ同じことになる）

「サマータイム制度導入に反対する理由」については、「十分な理解が得られていない」が45.9%と前回調査より26.3ポイント増加し、逆に「導入の必要性を感じない」が18.9%と前回調査より27.5ポイント減少した。サマータイム制度導入の反対理由が「導入の必要性を感じない」から、「十分な理解が得られていない」ことに置き換わったということは、十分な理解活動を行うことで、サマータイム制度導入に反対する割合が減少することを意味しているものと考えられる。

今回の結果を受けて12月7日、生活構造改革フォーラムと超党派の「サマータイム制度推進議員連盟」は、意見交換会を開催しました。議連からは、次期通常国会において3月ごろ参議院先議の議員立法として法案を提出し、成立を期していく意向が表明されました。

なお、サマータイム制度導入に関する全国世論調査（内閣府実施）は、2001年7月のあと行われていませんが、それ以降行われた各種調査では、今回の国会議員調査を含め、いずれも導入賛成が過半数を大きく上回る結果となっています。

「サマータイム制度の導入に関する国会議員アンケート」結果（2004年10～11月）

(%)

| 質問内容 | | 前回調査 (2002年2～3月) | | 今回調査 (2004年10～11月) | |
|-----------------------|----------------|---------------------|--------|-----------------------|--------|
| | | | | | |
| サマータイム制度に対する 関心 | かなり関心がある | 37.5 | (78.5) | 49.6 | (89.0) |
| | やや関心がある | 41.0 | | 39.4 | |
| | あまり関心がない | 17.5 | (18.5) | 9.3 | (10.2) |
| | まったく関心がない | 1.0 | | 0.9 | |
| | どちらともいえない | | 2.0 | 0.9 | |
| サマータイム制度の 検討度合い | すでに十分な検討がなされた | 11.0 | (69.5) | 17.3 | (78.4) |
| | ある程度の検討がなされた | 58.5 | | 61.1 | |
| | あまり検討されてこなかった | 20.5 | (26.0) | 15.9 | (17.2) |
| | ほとんど検討されてこなかった | 5.5 | | 1.3 | |
| | わからない | | 3.0 | 4.4 | |
| サマータイム制度の導入に 関する賛否 | 賛成 | 35.5 | (66.5) | 47.3 | (76.9) |
| | どちらかという賛成 | 31.0 | | 29.6 | |
| | どちらかという反対 | 17.0 | (28.0) | 13.3 | (16.4) |
| | 反対 | 11.0 | | 3.1 | |
| | わからない | | 5.0 | 6.6 | |

(%)

| 質問内容 | | 前回調査 (2002年2~3月) | 今回調査 (2004年10~11月) | |
|---------------------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|--------|
| サマータイム制度の導入に賛成する理由 [2つまでのMA] | 省エネ効果に期待 | 71.4 | 68.4 | |
| | ボランティア活動・文化・スポーツに参加 | 75.2 | 49.4 | (83.3) |
| | 家族とのふれあいが容易になる | | 33.9 | |
| | 新産業・雇用の創出 | 26.3 | 21.8 | |
| | 安全性の向上・犯罪の減少 | 26.3 | 10.3 | |
| | 国際協調の観点から | 11.3 | 5.7 | |
| | 交通事故の減少 | - | 1.7 | |
| サマータイム制度導入の時期 | ただちに法制化し実現すべき | 21.8 | 28.7 | |
| | 2~3年のうちに実現すべき | 64.7 | 51.7 | |
| | さらに数年の慎重な検討が必要 | 11.3 | 12.1 | |
| | どちらともいえない | 1.5 | 4.6 | |
| サマータイム制度の導入に反対する理由 [2つまでのMA] | 十分な理解が得られていない | 19.6 | 45.9 | |
| | 労働強化に繋がる恐れがある | 37.5 | 43.2 | |
| | 日本の地形・風土にあわない | 26.8 | 32.4 | |
| | 切替日の手間が煩雑になる | 17.9 | 18.9 | |
| | 導入の必要性を感じない | 46.4 | 18.9 | |
| | 新たなコスト負担が発生する | 12.5 | 13.5 | |
| | 生活リズムの変化から体調を崩す | 10.7 | 8.1 | |

資料：社会経済生産性本部「生活構造改革フォーラム」資料より作成

【注】()内の数字は、左記上下段の数字の合計。

サマータイム制度導入の是非に関する各種世論調査・アンケート調査結果

| 調査実施者 | 社会経済 生産性本部 | 日本青年 会議所 | 滋賀県 | 内閣府 | 札幌商工 会議所 | 社会経済 生産性本部 | |
|-------|-----------------|----------------|-------------|-------------|----------------------|-----------------|-------|
| 実施時期 | 2002年 10~12月 | 2003年 7月 | 2003年 7月 | 2004年 3月 | 2004年 8月 | 2004年 10~11月 | |
| 対象者 | 全国自治体 首長 | 政策モニター (会員) | 県政モニター | 国政モニター | 77-78実験の 体験者(従業員) | 全国会議員 | |
| 回答数 | 226人 | 530人 | 220人 | 550人 | 2,036人 | 226人 | |
| 回答 | 賛成 | 76.3% | 67.5% | 64.6% | 63% | 70% | 76.9% |
| | 反対 | 12.6% | 27.8% | 25.4% | 28% | 20% | 16.4% |
| | わからない | 10.7% | 4.7% | 9.1% | 9% | 9% | 6.6% |

【注】「賛成」には、「どちらかという賛成」を含む。また、「反対」には、「どちらかという反対」を含む。

札幌商工会議所「北海道サマータイム月間アンケート」(従業員向け)の「賛成」は、「北海道サマータイムに賛成」「全国一律ならよい」の合計。

(財)社会経済生産性本部が全国の知事、市町村等の首長を対象に行った「夏時間(サマータイム)制度導入に関する自治体首長アンケート」

日本青年会議所が政策モニター(会員)を対象に行ったアンケート調査

滋賀県が県政モニターを対象に行ったアンケート

内閣府が国政モニターを対象に行った「国民生活に関わる地球温暖化対策の推進について」の調査

札幌商工会議所が実施した「北海道サマータイム導入実験」(平成16年7月)に参加した企業・行政機関・団体の体験者を対象に行われた「北海道サマータイム月間アンケート」のうち従業員向けアンケートの結果

(財)社会経済生産性本部が全国会議員を対象に行った「サマータイム制度の導入に関する国会議員アンケート」